

2024 年度公益社団法人日本小児科医会事業報告

I . 公益目的事業

1 . 乳幼児学校保健委員会

稲光毅業務執行理事が退任し、板野正敬理事が業務執行理事へ就任。

石崎義人先生が新たに担当理事に就任。その他、委員の交代はなし。

委員会開催：2024 年 5 月 10 日 (WEB)、6 月 9 日 (現地)、10 月 25 日 (WEB)、
11 月 22 日 (WEB)、12 月 25 日 (WEB)、2025 年 1 月 13 日 (現地)、3 月 28 日 (WEB)

(1) 調査研究事業

「問診から進める個別健診ガイドブック」普及のための調査研究

目的：2021 年に刊行した「問診から進める個別健診ガイドブック」にある質問票を活用した就学以降の個別健診を推進するために必要な要件を洗い出し、質問票の改訂、資料の作成を含めた方策を検討する。また、ガイドブックの内容を広めて使用方法を伝える方策を検討する。

内容：2023 年 12 月から 2024 年 1 月にかけて、会員を対象としたガイドブックの活用状況のアンケート調査を実施し、335 名の会員から回答を得た。約半数の回答者しかガイドブックを認識していなかった。さらに、使用したことがあると回答したのは 20%弱だった。普及については、もう少し周知のための手段を増やすべき、行政機関へも周知、学校健診での利用（養護教諭と共有、学校医が関わる）などの意見をいただいた。今回のアンケート調査により、ガイドブックの認知度はまだ低いことが判明した。個々の記載についての修正点などの指摘もあったが、まずは普及させることを第一に考える方針とした。そのための 1 つの方策として、ガイドブック普及のため 500 冊増刷し、新入会員へ 1 部ずつ配布するとともに、希望する会員へ 1 部 1,000 円 (送料別) で頒布することにした。

(2) 学術集会及び研修会事業

第 15 回日本小児科医会乳幼児学校保健研修会

目的：乳幼児保健・学校保健に関する診療技術向上の意義、重要性を啓発する。

テーマ：乳幼児早期の赤ちゃんを診る ～伴走型相談支援を目指した健診～

開催形式：現地会場およびライブ配信、見逃し配信あり

参加者数：現地 21 名、WEB 参加 131 名

実施時期：2024 年 9 月 15 日 (日)

場所：ビジョンセンター浜松町 5 階 G 室

財源：参加費 (現地参加、WEB 参加ともに会員 10,000 円、非会員 15,000 円)

プログラム：

講演 1 「母子保健行政の最近の動向について」

木庭 愛 こども家庭庁成育局母子保健課長

講演 2 「子育て支援のための問診票 (乳児期前半用) を活用した、小児科医療機関における伴走型の子育て相談支援

三平 元 乳幼児学校保健委員会 / ひがしまつど小児科

講演 3 「小児科医が行う生後 2 週間健診について」

守分 正 山口県小児科医会 / 国立病院機構岩国医療センター副院長

講演 4 「1 か月児健診」

金子 淳子 山口県小児科医会 / 金子小児科

講演 5 「2 か月児健診：乳児期早期の空白期間へのアプローチ」

福井 聖子 大阪小児科医会副会長

(3) 普及啓発及び支援事業

事業名称：乳児期早期からの子育て支援の充実（「子育て支援のための問診票（乳児期前半用）」の活用）

目的：かかりつけ医による、成育期を通じた個別的・継続的なバイオサイコソーシャルな観点に基づいた健康診査システム、及び子育て相談対応体制の構築

内容：第 15 回乳幼児学校保健研修会で、テーマを「乳児期早期の赤ちゃんを診る～伴走型相談支援を目指した健診～」とした。この中で、生後 2 週間健診、1 か月児健診、2 か月児健診について講演していただいた。乳児期早期から、子育て支援マインドを持ち健診することの大切さを再認識した。また、三平委員より子育て支援のための問診票（乳児期前半用）の活用について、9 つの質問への対応モデル（ガイド）の説明があった。講演内容を踏まえ、日本小児科医会の会誌に、相談対応の基本的な考え方と各質問への対応方法の詳細について寄稿した。

2. 学術教育委員会

1. 調査研究事業

(1) 事業名称：地域総合小児医療検討委員会への参画

目的：地域総合小児医療に従事する医師の育成プログラムの充実

内容：地域総合小児医療検討委員会の開催するブラッシュアップセミナーへの協力

方法：学術教育委員会担当理事によるブラッシュアップセミナーでの講演

実施場所：配信会場（ビジョンセンター浜松町）

2. 学術集会及び研修会事業

(1) 事業名称：第 35 回日本小児科医会総会フォーラム in 埼玉

目的：小児医療の発展と社会の要請に応える日本小児科医会の各種事業の内容、成果、方向性を周知するとともに、医学・医療の最新知識ならびに技術を習得する場を企画し、小児の保健、医療、福祉の総合的な向上をはかる。

内容：テーマ「一人ひとりが日本の宝、世界の宝。多職種で支えよう日本のこども達」

特別講演、特別シンポジウム、シンポジウム、教育講演、一般演題

方法：会場開催、ライブ配信、オンデマンド配信

実施時期：2024 年 6 月 8 日（土）、9 日（日）、（オンデマンド配信：7 月 1 日～7 月 31 日）

実施場所：大宮ソニックシティ（埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-7-5）

参加人数：1,002 名（会員医師 760 名、非会員医師 61 名、メディカルスタッフ 157 名、初期研修医・学生 14 名、その他 10 名）

委託先：埼玉県小児科医会

(2) 事業名称：第 20 回日本小児科医会生涯研修セミナー in 徳島

目的：小児科領域の総合診療能力の向上と、小児保健・福祉に寄与できる能力の習得を目的

に、地域小児医療に従事する小児科医に研鑽の場を提供する。

内容：テーマ「地域で育む小児医療」

小児医療に関する6講演、阿波踊り実演・解説

方法：会場開催およびオンデマンド配信

実施時期：2024年10月13日（日）（オンデマンド配信：10月22日～11月19日）

実施場所：JRホテルクレメント徳島（徳島市寺島本町西1-61）

参加人数：247名（会場150名、ウェブ97名）

委託先：徳島県小児科医会

3. 普及啓発及び支援事業

(1) 事業名称：日本小児科医会市民公開講座

方法：専門家によるシンポジウム

内容：市民公開フォーラム

題名：「市販薬過量服用（オーバードーズ）から子ども達を守るために～薬局で買えるお薬もあぶない」

演者：喜屋武玲子（埼玉医科大学病院）、高井美智子（同）渡邊美知子（埼玉県薬剤師会）

対象者：市民および関係者

実施時期：2024年6月9日（日）15：00～16：30

実施場所：大宮ソニックシティ（埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5）

委託先：埼玉県小児科医会

3. 子どもとメディア委員会

1. 普及啓発及び支援事業

(1)事業名；「子どもとメディア」問題に関する啓発活動

1)子どもとメディア委員会の開催

日程	開催方法	会場
2024年4月14日（日）10：30～14：00	現地開催	事務局会議室
2024年9月16日（日）10：30～14：30	現地開催	ビジョンセンター浜松町A室
2025年1月26日（日）10：30～15：00	現地開催	事務局会議室

2)新規ポスター“デジタル社会の子育て乳幼児期に大切なこと”

12,000部作成し、他委員会と同封で1月下旬に全会員に2部ずつ配布し、院内および関係各所での掲示を依頼した。早速反響があったため2,000部増刷し、委員を中心として地区医師会、自治体等への配布を進めているところである。

3)リーフレット「スマホに子守りをさせないで」の増刷

ア)増刷 30,000部

イ)啓発、配布

・新入会会員や日本小児科医会事業関連で使用する以外は原則有料で頒布。

・注文による発送件数；22件29,300部

内訳は会員8件1,500部、非会員(自治体・団体・企業)14件27,800部。

4) 既存ポスター「スマホに子守りをさせないで」、「遊びは子どもの主食です」、「スマホの時間わたしは何を失うか」

ア)増刷 スマホに子守りをさせないで 1,000部

イ)啓発、配布(無料)

- ・新入会会員や日本小児科医会事業関連で配布。
- ・注文による発送件数；17件（複数種類のポスター希望あり）

スマホに子守りをさせないで 14件 142部

遊びは子どもの主食です 9件 112部

スマホの時間わたしは何を失うか 9件 157部

5)その他

新潟市、村上市、蕨市、新宿区の自治体・学校からのポスター・リーフレットの内容紹介・引用の依頼に対して、確認のうえ許可をしている。

6)子どもとメディアの問題に関する懇話会の開催

2024年度は日程調整がつかず開催されなかった。

4. 子どもの心対策委員会

1. 調査研究事業

なし

2. 学術集会及び研修会事業

(1)「子どもの心」研修会の開催

1)子どもの心対策委員会の開催

日程	開催方法	会場
2024年6月9日(日) 8:30~10:30	現地開催	ソニックシティ(大宮)

2)相談医認定審査会の開催

日程	開催方法	会場
2024年8月25日(日) 12:30~14:00	hybrid開催	日本小児科医会事務局会議室

3)「子どもの心」研修会の開催

ア)受講者数

	日程	開催方法(会場)	受講者数
前期	4月28日、29日	hybrid開催(配信拠点:砂防会館)	647名(会員636名、非会員11名)
後期	7月13日、14日	hybrid開催(配信拠点:砂防会館)	627名(会員616名、非会員11名)

イ)参加役員

・現地参加:前期=会長(開会挨拶)、業務執行理事、理事3名、運営委員2名。後期=会長(開会挨拶)、副会長、業務執行理事、理事2名、運営委員3名、前役職者2名。

・Web参加:前期=委員7名。後期=委員4名。

カ) システム不具合等により Web 視聴が叶わなかった受講者の対応
対象者 1 名の受講料を全額返金した。

キ) 未入会者への受講料差額請求

会員/非会員で受講料に差額を設けているが、入会予定として会員価格で受講後に期日までに入会頂けなかった先生には、後日受講料の差額分を請求した。

請求人数	請求後入会	差額入金者	未収金者
3 名 ^{※1}	2 名	0 名	1 名

ク) 過去未収金 納付状況

過去未収金者	今季差額入金者	未収金者
4 名 ^{※3}	1 名 ^{※2}	1 名 ^{※3}

4) 相談医登録

本年度審査会により 2024/10/1 時点で相談医総数は 1416 名となる (2023/10/1 時点の相談医数は 1428 名)。

ア) 新規登録

研修記録の条件を満たしている方	申請者	審査結果
170 名 ^{※4}	94 名	(1) 94 名の新規登録 (2) 1 名の新規登録 (2023 年度審査会承認者) ^{※5}

イ) 更新登録

更新対象者	申請者数	審査結果: 162 名の登録更新を承認		
		正規更新承認	暫定更新承認	2025 年更新可能者
305 名	199 名	198 名	1 名 ^{※6}	41 名 ^{※7}

ウ) 規定・施行細則の改訂

- ・ 相談医認定審査会の構成員を見直し、従来、研修委員会委員長のみであったところを同委員会委員長又は副委員長が出席することとした。
- ・ 個人情報の第三者への供与にあたるという理由から、更新要件を見直し症例報告書を廃止した。

エ) 相談医研修単位承認申請への対応

申請件数: 24 件、承認: 24 件^{※8}、非承認: 0 件

(2) 思春期の臨床講習会の開催

ア) 受講者数

日程	開催方法 (会場)	受講者数
2024 年 11 月 17 日	hybrid 開催 (配信拠点: KFC Hall & Rooms)	237 名 (会員 226 名、非会員 9 名)

イ) 参加役員

- ・ 現地参加: 会長 (開会挨拶)、業務執行理事、委員 3 名。
- ・ Web 参加: 理事、委員 4 名。

ウ) システム不具合等により Web 視聴が叶わなかった受講者の対応
対象者 2 名の受講料を返金した^{※8}。

エ)未入会者への受講料差額請求

会員/非会員で受講料に差額を設けているが、入会予定として会員価格で受講後に期日までに入会頂けなかった先生には、後日受講料の差額分を請求した。

請求人数	請求後入会	差額入金者	未収金者
1名	0名	1名	0名

カ)過去未収金者 無し

(3)「子どもの心」相談医カウンセリング実習

各地カウンセリング実習の開催

全国で全8回開催を計画していたが、企画段階で内2回(名古屋、鹿児島県内)の中止を決定。実施に至った実習6回は以下の通り。

	日程	会場	世話人	①講師/②受講者/③役員/④その他
札幌	9月1日	社会福祉法人楡の会 地域生活支援センター「えすと」2階会議室	須藤章	①4名、②8名(全て相談医)、③運営委員1名(世話人)、④要員派遣6名が参加。台風が理由のキャンセル者3名の受講料を返金。
東京	1月26日	ビジョンセンター浜松町6F E	本田真美	①1名、②38名(相談医37、会員1)、③理事1名(世話人)、運営委員1名、④ファシリテータ2名依頼。
金沢	10月27日	一般財団法人石川県女性センター	藤澤裕子	①1名、②29名(相談医22名、会員7名)、③運営委員1名(世話人)、④講師同伴者(所属先職員)1名あり。
神戸	5月26日	神戸サンセンタープラザ西館6階17号室	野間大路	①1名、②25名(全て相談医)、③運営委員1名(世話人)、④ファシリテータ2名依頼。
岡山	2月16日	岡山大学病院総合診療棟西棟5階 第14カンファレンスルーム	岡田あゆみ	①1名、②33名(相談医32名、会員1名)、③運営委員2名(世話人、対策委員長)④なし。
広島	2月23日	広島YMCA国際文化センター本館404号室	梶梅あい子	①1名、②24名(全て相談医)、③運営委員1名(世話人)、④要員派遣2名が参加。

3. 普及啓発及び支援事業

(1)子どもの心の問題・対応・解決のための活動

1)冊子「子どもの心のケアのために」の啓発、配布

ア)啓発活動

主催研修会会場を中心に冊子を広報するチラシを配布した。

イ)配布

・能登半島地震	2,550部	近隣の会員を通じて、能登半島地震被災地へ提供。
・宮崎日向灘地震	100部	
・その他	50部	診療で使用(家族の死等)、資料提供(第31回日本臨床分科医会等)。
計	2,700部	
残部	5,923部	内4,000部は業者倉庫に保管。

※1:期日時点で請求者に加え入会審議中者2名があったが、その後入会が認められた。また、請求発送に前後し、請求者の内1名より入会する旨連絡があった為、差額請求は行わなかった(未請求者1名は本人通知通り9月理事会にて入会済み)。

※2:未収金者1名より2022年度・2023年度未収金を回収。

※3:過去未収金者4名中2名は2020年の未収金。初回請求より5年が経過したため今季末で回収不能(貸倒損失)として処理。残る1名は2023年度度の未収金。

- ※4: 本年研修会終了時点の人数。非申請者 76 名中 26 名の研修記録は本年の審査会終了をもって申請に対し無効となる。
- ※5: 昨年 2023 年度審査会で小児科専攻医研修を修了しておらず、2024 年登録者として申請承認者が 1 名いる為、今季の新規登録者は 2024 年度審査会承認者 94 名と 2023 年度審査会承認者 1 名の計 95 名となる。
- ※6: 2025 年度審査会時まで不足する必須研修会の受講が確認出来ない場合は、2025 年 9 月 30 日をもって欠番(名簿から削除)とする。
- ※7: 更新要件一部免除者又は必須研修会 20 点を取得している未更新者。2024 年 9 月末で欠番とするが、更新申請期間の 1 年間延長を認め、次年度(2025 年 4 月～同年 8 月 5 日)までに申請があった場合は次回認定審査会にて登録更新とする。理事会後申請案内を発送予定。
- ※8: 第 14 回日本小児心身医学会関東甲信越地方会実行委員会(長岡赤十字病院)、一般社団法人 大阪小児科医会、第 31 回日本小児心身医学会中国四国地方会事務局、日本精神神経学会/日本小児心身医学会、一般社団法人 大阪総合医学・教育研究会、一般社団法人大阪小児科医会、ノーベルファーマ株式会社、兵庫県小児保健協会、西宮市医師会小児科医会/株式会社メディセオ ノーベルファーマ株式会社、日本小児心身医学会東北地方会、京都小児科医会、ノーベルファーマ社、公益社団法人日本小児科医会地域総合小児医療検討委員会、日本こども益体防止化日本小児科学会第 30 回学術集會かがわ大会実行委員会、宮城県小児科医会・仙台市小児科医会・武田薬品工業株式会社、一般社団法人日本小児神経学会日本小児心身医学会、ノーベルファーマ株式会社・株式会社メディバルホールディングス共催、南あわじ市医師会・洲本市医師会・株式会社メディセオ・ノーベルファーマ株式会社等。
- ※8: 2 名の内、1 名は一部のみ視聴できている為、受講料の一部返金、残り 1 名は全額返金。

5. 国際委員会

1. 調査研究事業

(1) 事業名称：在日外国人定期予防接種における自治体の外国語対応についての調査

全国自治体の在日外国人に対する定期接種の問診票やスケジュール管理などの外国語サービスの整備状況についてアンケート調査を行った。

実施期間 2025 年 2 月 21 日～3 月 19 日

実施方法 全国 1,741 自治体の「予防接種ご担当者」宛に案内状及び調査票 (FAX 回答用紙) を送付した。回収数 475 件 (回収率 27.3%) 有効数 447 件 (回答率 25.7%) であった。

調査結果は、2025 年度中に日本小児科医会会報の報告予定である。

2. 学術集会及び研修会事業

(1) 事業名称：国際的視点から考える「これからの小児医学・小児医療」研修会を公衆衛生委員会と共催で開催した。

開催日 2024 年 10 月 20 日 (日) 開催場所 ビジョンセンター新橋

オンデマンド配信：11 月 20 日正午～12 月 20 日

講演 1 「日米の予防接種制度を比較する。」

講師 勝田友博先生 (聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院小児科医長 小児科学准教授)

【要旨】①有害事象の評価方法、②予防接種施策決定方法と補償、③接種費用、を主な論点として日米の予防接種制度を比較することにより、現時点においても残存する日本の予防接種制度の課題について解説していただいた。

講演 2 「新生児スクリーニングをアメリカと比較して学ぼう」

講師 大石公彦先生 (東京慈恵会医科大学小児科学講座主任教授)

【要旨】脊髄性筋萎縮症 (SMA) やポンペ病など、以前は治療法がなかった難治性疾患も、新薬の開発により早期介入が可能となり、各自治体で新生児スクリーニングの対象となりつつあります。多くの疾患は稀少で病態も複雑であるが、日本とアメリカのシステムを比較しながら、新生児スクリーニングの概要をわかりやすく説明していただいた。

参加者は、現地17名（会員13名・非会員4名）、オンデマンド52名（会員51名・非会員1名）合計69名であった。

(2) 日台韓合同拡大国際委員会

2024年9月26日19時～21時にWEBで開催した。

目的：日本・台湾・韓国の少子化による小児科医療の変化を知る

指定発言

1) The current state of Japan's low birthrate and pediatric healthcare

岡田純一郎 国際委員会委員・岡田こどもクリニック院長

2) The Difficult Issues We Face in the Era of Low Birth Rate

Prof.Wang-Tso Lee Superintendent, NTU Children's Hospital

3) Taiwan's Most Pressing Medical Issues

Dr.Chi-Cheng Hsiao Dr. Chen Kuo-Chun Pediatrics Clinic

4) Present Problems in Korean Pediatrics Dr. Yoo-Mi Chung

台湾、韓国では出生率の低下にともない、小児科医の待遇（年収を含め）が他科と比較して悪いため、小児科希望者が減少傾向にある。各国で少子化対策が取られているが、どの対策もまだ効果を発揮していない。

日本からは33名、台湾からは12名、韓国は1名の参加であった。

3. 普及啓発及び支援事業

(1) ホームページを利用したの情報提供

①事業名称：海外滞在者・渡航予定者（小児）のためのWEB医療相談

2024年度は13件（延べ14件）の相談があった。内容は、予防接種関係9件、思春期早発・体重増加不良・長引く微熱・発熱と発疹であった。

②事業名称：海外医療情報提供

目的：日本小児科医会会員へ海外医療情報を提供し、外国人診療に活用していただく。

日本小児科医会HPに下記を掲載した。

*外国人患者診療支援サイトまとめ

・渡航先の医療情報を知りたい <https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/>

世界の医療事情 外務省

・外国語の予防接種予診票が必要 <https://www.yoboseshu-rc.com/pages/8/>

外国語版予防接種予診票 公益財団法人予防接種リサーチセンター

・外国人のいる救急現場で困ったら

https://www.fdma.go.jp/mission/enrichment/gaikokujin_syougaisya_torikumi/sanshakan-douji-tsuyaku.html

三者間同時通訳による119番多言語対応 総務省消防庁

(2) 事業名称：ベトナム医療技能向上支援事業

ベトナム当局との交渉に時間がかかり、年度中に開催できなかった。

(3) 事業名称：ミャンマー小児医療支援

ミャンマー情勢が不安定で、ネット環境も悪いため、実施でなかった。

(4) 事業名称：ウクライナ避難民小児への医療支援の普及

避難後3年目に入り日本財団と支援の契約ができず、ウクライナ避難民の医療支援のお願いを継続で

きなかった。今後は在日外国人支援事業として支援を継続する。

(5) 国際委員会は総会フォーラム時（埼玉）と 2024 年 12 月 15 日（事務局）に開催した。

6. 小児救急医療委員会

(1) 調査研究事業

1) 小児救急医療委員会開催

2024 年 6 月 9 日（対面）、9 月 24 日（Web、小児救急研修会打合せ）、10 月 6 日（地域小児救急全国協議会）、11 月 19 日（事業進捗チェック、次年度計画）

2) 小児救急アンケート調査

調査期間：2024 年 8～9 月

調査方法：Google Forms で小児救急に関するアンケート調査

結果：回答 43 都道府県 48 名。

3) 第 14 回地域小児救急全国協議会

開催日：2024 年 10 月 6 日（日）

開催方法：Web 開催

参加者：30 都道府県 50 名。

4) 小児救急アンケート調査のまとめと報告

開催日：2024 年 6 月 9 日（日）

第 35 回日本小児科医会総会フォーラム埼玉で 2020 年以降 4 年間の小児救急アンケート調査結果をまとめて委員で分担して報告した。

5) #8000 情報収集分析事業

厚生労働省委託事業として実施。47 都道府県参加、9～11 月 3 か月間で 263,654 件のデータを収集した。一部でマークシート、OCR を用いて手書き入力データをデジタル化した。平日、土曜日、日祝日別の相談件数の時間変動曲線（対象年少人口で標準化）を作成して、各都道府県の実施状況を検討して、実施体制、回線数の調整を協議した。各調査項目について都道府県別に分析し、利用率（年少人口対総相談件数）の差違が大きいこと、データ取得状況の差違を認めた。対象小児は 3 歳未満が多く（53%）、相談者は 40 代が増えており（21%）、呼吸器系と外因系の主訴が増えている（21%、24%）。緊急度判定は 119 番 2%、直ぐ受診 34%で、直ぐ受診が増えており、事業者間で差違がある。相談員が受診すべきと考えた診療科は小児科 3/4、外科系 1/4 である。緊急度が高い、子ども一人家庭、相談前受診、相談時間が長い、医師の助言対応を要する、対応困難な主訴は、喘鳴、啼泣、尿の異常、薬であった。《話中分析》大阪府で行った。《AI を用いた電話相談システムの検討》開始した。1.8 万回。

(2) 学術集会及び研修会事業

・第 8 回小児救急研修会

開催日：2024 年 9 月 29 日（日）

開催方法：Web 開催

テーマ：災害医療（能登半島地震）、小児の自殺・子ども虐待、#8000。

参加者数：145 名。

良い内容であったので、委員会報告で詳しくまとめた。今後、災害時小児医療指針をまとめる予定。

(3) 普及啓発及び支援事業

1) #8000 啓発事業

テーマ：『子どもの救急』休日・夜間、困ったときはコレ絶対使って！

開催日：10月25日（金）

開催方法：Instagram/YouTube 配信

参加者数：リーチ 3.9 万人、アーカイブ再生。

2) #8000 情報センター

#8000 情報収集分析事業の中で都道府県#8000 担当者および#8000 広域民間事業者と話し合っ、
#8000 実施状況の情報収集と課題の把握と改善の為の対策を協議した。#8000 情報収集分析事業で、
医療機関案内の情報収集と薬の相談への対応のための情報が不足していることがわかったので、次年度
の課題とした。#8000 情報収集分析結果を資料として、日本小児科学会主催の小児救急連絡協議会
に報告、日本医師会や厚生労働省医政局との会議を行った。

3) #8000 家庭看護力醸成サイトを更新した。

4) 家庭看護力醸成マニュアルは校正中。

7. 公衆衛生委員会

(1) 調査研究事業

①2023 年任意接種ワクチン公費助成状況調査結果分析と結果発表、報告

2024 年 11 月、上記調査結果のまとめ資料を調査依頼各自治体宛送付

本調査結果を第 35 回日本小児科医会総会フォーラム（埼玉県さいたま市）の一般演題にて発表

本調査結果を日本小児科医会会報に投稿：担当 森副委員長

②国際委員会調査への協力

「在日外国人定期予防接種における自治体の外国語対応についての調査」に協力した。

③公衆衛生委員会は本年度計 4 回開催された

第 35 回日本小児科医会総会フォーラム開催時（埼玉県さいたま市：2024 年 6 月 9 日）

ZOOM による Web 会議 3 回（2024 年 4 月 22 日、9 月 29 日、2025 年 2 月 2 日）

(2) 学術集会及び研修会事業

・国際的視点から考える「これからの小児医学・小児医療」研修会

国際委員会と共同で開催：国際委員会担当

日時：2024 年 10 月 20 日（日） 9:55～13:00

場所：ビジョンセンター新橋

*オンデマンド配信：11 月 20 日正午～12 月 20 日

講演 1 「日米の予防接種制度の比較」

講師：勝田友博先生（聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院准教授）

講演 2 「新生児スクリーニングをアメリカでのシステムと比較して学ぼう」

講師：大石公彦先生（東京慈恵会医科大学小児科学講座主任教授）

(3) 普及啓発及び支援事業

○他学会、他委員会等との協力

① 予防接種推進専門協議会への委員派遣・活動協力：担当峯理事、片岡委員長

以下要望書、見解などを作成・関係機関宛提出・ホームページ掲載

2024年4月4日：「麻疹流行に対する麻しん含有ワクチン接種に関する考え方」掲載

2024年6月5日：「沈降 20 価肺炎球菌結合型ワクチン（PCV20）の早期定期接種化に関する要望書」を厚生労働省宛提出

2024年8月19日：資料「ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンを公費負担で接種できる期限が迫っています！」掲載

2024年9月30日：資料「2024/25 シーズンにおけるインフルエンザワクチン等の接種に関する考え方」掲載

2024年11月15日：「組換えRSウイルスワクチンの早期定期接種化に関する要望書」を厚生労働省宛提出

2024年12月15日：「ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンのキャッチアップ接種期間について」掲載

2024年12月20日：「2024年度の新型コロナワクチン定期接種に関する見解」掲載

開発優先度の高いワクチンの選定資料作成

② こども家庭科学研究事業 次世代育成基盤研究事業「HTLV-1 キャリア妊産婦の支援体制の構築に関する研究」に協力：担当時田理事

③ 風しんゼロプロジェクトへの参加・協力：担当峯理事

④ 予防接種関連事項に関する厚生労働省への要望・提案・意見書等の作成

⑤ 日本小児科医会ホームページへの予防接種・感染症関連記事掲載協力

1) MR ワクチン供給不足に対する厚生労働省の見解

2) 急性呼吸器感染症サーベイランスに関する厚生労働省の見解

⑥ 地域小児科医の立場から感染症対策・予防接種対策等についての厚生労働省への提案、調査協力

2025年2月4日：日本小児科医会会員宛 「MR ワクチン供給・接種状況調査」実施

2025年3月5日：「第2回MRワクチン供給・接種状況調査」実施

上記調査結果をもとに厚生労働省予防接種課と情報共有、意見交換を重ね、MR ワクチン第1期、第2期、第5期の接種期間延長が決定

⑦ 感染症・予防接種などにおける国際委員会と共通テーマ研修会実施協力（前述）

⑧ 母子免疫ワクチン推進に向けての産婦人科医師等（日本産婦人科医会・日本産婦人科学会、日本看護協会、日本助産師会等）との連携：峯理事、時田理事、片岡委員長、田原担当副会長が日本産婦人科医会・学会会長・役員とオンライン会議実施

⑨ 乳児期のビタミンD欠乏症の予防に関する啓発：時田理事

2024年11月24日：第3回地域総合小児医療ブラッシュアップセミナーにて講義

⑩ まとめ

COVID19 が 5 類感染症に移行したことを受け 2024 年度は多くの感染症が次々と流行し、小児医療現場には、かなりの混乱した状況が目立つ一年となった。

予防接種に関しても新規ワクチンとして 15 価結合型肺炎球菌ワクチン、20 価結合型肺炎球菌ワクチン、5 種混合ワクチン、経鼻インフルエンザ生ワクチン、帯状疱疹ワクチン、RS ウイルス母子免疫ワ

クチン、新しい COVID19 ワクチンなどが次々と承認され、定期接種、任意接種などで実施されることになった。RS ウイルス関連ではワクチンではないものの同等の作用を持つ長期作用型抗体製剤の承認と保険診療への収載などもあり、感染症対策は大きく変わりつつある。

一方ワクチンの安定供給においては、MR ワクチン、おたふくかぜワクチン、HPV ワクチンなどにおいて供給量不足が起こり、接種現場は大きく混乱し、混乱は継続中である。

2025 年 4 月 7 日から感染症サーベイランス事業の変更が予定され、急性呼吸器感染症：ARI を 5 類感染症として報告する予定であるなど、開業小児科医にとっては業務負担の増加や新規業務への対応などが求められている。

8. 社会保険委員会

1. 調査研究事業

1) 事業名称：小児科診療報酬体系の問題点と今後のあり方の研究全国調査

目的：令和 6 年度診療報酬改定に伴う小児科診療報酬体系についてその問題点を明らかにし、次期改定に向けた今後のあり方を検討する。

内容：令和 6 年度診療報酬改定やその他小児医療に関わる課題などについて全国都道府県小児科医会会長を対象に調査を実施する。

方法：全国都道府県小児科医会会長にたいして文書とメールによる調査を実施した。

実施時期：令和 6 年 7 月-8 月末

実施場所：郵送、メールで調査を実施した。

結果：47 都道府県のうち 36 都道府県（76.5%）から回答があった。その結果についてまとめ、令和 8 年度の診療報酬改定における日本小児科医会からの改定要望の申請ための資料とした。令和 7 年 2 月 23 日開催の社会保険全国委員会で報告した。

2) 事業名称：要支援児童・慢性疾患等地域連携指導料に関連しての調査研究（日本小児科学会からの依頼による共同事業）

目的：要支援児童・慢性疾患の患者において、基幹病院と地域の「かかりつけ医」の連携をすすめる上での基礎データの集積を行う。

方法：要支援児童・慢性疾患等に関して、小児科学会に協力して、全小児科医会会員にアンケート調査を実施した。この事業は、学会側が依頼文と調査内容を作成し、医会理事会承認後調査を実施した。

調査対象：日本小児科医会全会員

実施時期：令和 7 年 1 月から 3 月末

方法：Web アンケート実施。

結果：約 400 名の会員から回答があった。これらの結果をまとめ令和 8 年度の診療報酬改定の申請書作成のための基礎資料として活用する。

3) 令和 8 年度次期診療報酬改定に向けての「医療技術提案書」の作成

目的：令和 8 年度診療報酬改定に向けて「医療技術提案書」を作成する。

方法：令和 6 年度診療報酬改定の問題点及び医会会長宛てのアンケート調査内容から今後の小児科診療報酬のあり方を検討した。対面での会議ならびに Web 会議で意見交換を行い、必要な調査などの企画などについて検討した。

内容：令和 6 年度の診療報酬改定の結果を踏まえて、次期診療報酬改定に対する要望の集約を実施し

た。検討事項としては、小児科診療給付率の引き上げ、小児科医師の技術評価の見直し・加点、これからの小児科診療に対する適切な診療報酬制度の検討、病診連携を含めた地域連携、救急医療への参画およびその検討、今後の小児在宅医療の検討、病院小児科の診療報酬体系のあり方の検討、その他小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の見直しや増点、インフルエンザ等迅速検査の包括から除外の要望、将来の小児医療・保健を考慮した診療報酬のあり方などについての検討を行なった。次期改定に向けては、以下の3つの「医療技術提案書」1) 小児かかりつけ診療料の施設基準の変更と増点、2) 小児科外来診療料の時間外加算等の減算規定の廃止と増点、要支援児童・慢性疾患等地域連携指導料（新設）を作成し、12月4日に内保連に提案意向調書を提出した。

会議開催：令和6年6月総会フォーラムでの委員会ならびに9月22日、10月20日の3回開催。

開催形式・場所：対面、ビジョンセンター浜松町内会議室

診療報酬改定WG：10月27日、11月11日、1月8日の3回開催。

実施方式：Web開催。

4) 厚生労働省、日本医師会、内科系学会社会保険連合に対する要望書の作成

日本小児科医会として、「令和8年度診療報酬改定における小児医療に関する要望書」を日本小児科学会と協同して作成し、厚生労働大臣、日本医師会会長、内保連理事長に令和7年5月頃に提出を予定している。

5) 今後の小児医療及び社会保険診療等のあり方及び普及

① 関連委員会への参加と意見交換

日本小児科学会社会保険委員会との意見交換 Web 会議、日本小児科学会社会保険委員との合同社会保険小委員会の開催、日本医師会社会保険診療報酬検討委員会（年6回開催）へ日本小児科医会代表として委員として参加し意見表明と意見交換を実施、内科系学会社会保険連合（内保連）Web 会議への参加と意見交換を実施した。

② 要望書・意見書の準備と作成

日本小児科医会として小児医療に関する要望や意見書の提出に当たり、診療報酬に関わる問題については社会保険委員会に対して書類作成の依頼がある。それに対する意見書・要望書の原案を委員会として作成し、会長並びに副会長に提示した。

- ・診療報酬改定2024年に対する日本小児科医会の見解について 2024.10

- ・社会保険料の削減を目的としたOTC類似薬の保険適用除外について 2025.3

③ 日本小児科医会社会保険全国委員会開催

目的：令和6年度診療報酬改定の影響調査報告と今後の報酬改定の動向・ベースアップ加算についての講演会を実施した。

内容：令和6年度診療報酬改定の影響に関する全国都道府県小児科医会会長に対する調査報告結果の報告と日本医師会社保担当理事の講演会の開催を実施した。

今回は2部構成とし、第1部は全医会会員を対象としたWeb講演会を開催、第2部は全国社保委員による委員会として開催した。

方法：対面ならびにWebでのハイブリッド会議

参加人数：第1部視聴者111名、第2部37名現地参加+Web参加16名

第1部：特別講演

講師：日本医師会常任理事 長島公之 先生

演題名：「令和6年度診療報酬改定関連の話題 ～ベースアップ評価料算定のすすめ～」

実施日時：令和7年2月23日（日）13：00-16：00

実施場所：港区浜松町会議室 Hybrid 開催

第2部社会保険全国委員会

① 報告事項

- ・日本小児科医会社会保険委員会報告
- ・日本医師会社会保険診療報酬検討委員会報告
- ・日本小児科学会社会保険委員会報告
- ・令和6年度診療報酬改定に関する都道府県小児科医会長へのアンケート調査報告

② 協議事項

- ・令和8年度改定に向けた医療技術提案書意向調査
- 1) 「小児科外来診療料」
- 2) 「小児かかりつけ診療料」
- 3) 「要支援児童・慢性疾患等地域連携指導料」
- ・令和8年度報酬改定における小児医療に関する要望書

(2) 学術集会及び研修会事業

第3回ブラッシュアップセミナーへの協力

講師：大山 昇一委員

演題名：「こども家庭庁と診療報酬」

(3) 普及啓発及び支援事業 なし

9. 少子化対策子育て支援委員会

(1) 調査研究事業

1) 成育基本法を含む少子化対策子育て支援に関する調査研究

成育基本法の成立後の少子化対策子育て支援策を推進するため、こども家庭庁との面談、こども家庭審議会成育医療等分科会等への出席、日本医師会や自見はなこ議員等との勉強会を行った。

2) 記者懇談会

今年度は適切なテーマが無かったため開催しなかった。

(2) 学術集会及び研修会事業 なし

(3) 普及啓発及び支援事業

1) 健やか親子21事業

- ・第24回 健やか親子21推進本部総会 オンライン開催

2024年11月19日（火）10：00～12：00

2) 関係諸団体との連携

- ①日本小児医療保健協議会（四者協）

（6回）Web開催（幹事団体：日本小児期外科系関連団体協議会）

第219回（5月15日）、第220回（7月17日）、第221回（9月18日）、
第222回（11月20日）、第223回（2025年1月15日）、第224回（3月19日）
各会の活動内容や各合同委員会活動報告、意見交換などを行った。
また、OTC類似薬の保険適用除外に関する懸念について等の意見交換を行った。
次年度は日本小児科医会が幹事団体となる。

②日本小児医療保健協議会合同委員会

i) 小児科と小児歯科の保健検討委員会（3回・臨場開催）

5月29日（水）、11月28日（木）、2025年2月13日（木）

健康診査委員会（1回・Web開催）

11月28日（木）

ii) 栄養委員会

2025年2月11日（日）「第19回子どもの食育を考えるフォーラム～乳幼児の食育と栄養素
欠乏症について学ぶ～」をWeb開催した。

iii) 発達障害への対応委員会（2回・Web開催）

12月25日（金）、2025年3月26日

iv) 小児・周産期災害医療対策委員会（2回・hybrid開催）

第18回・6月20日（木）、第19回・2025年1月22日（水）

③関連団体会議

日本医師会「学校保健委員会」

④厚生労働科学研究

i) 厚生労働科学研究費補助金「身体的・精神的・社会的（biopsychosocial）に乳幼児・学童・
思春期の健やかな成長・発達をポピュレーションアプローチで切れ目なく支援するための研
究班（永光班）」の研究協力者として協力した。

3) 成育政策推進ワーキンググループ

①第1回会議

9月12日（木）WEB開催

②9月25日 小児科医の到達目標（第8版）ドラフト版について日本小児科学会へ修正意見提出

③10月12日 特別な配慮が必要な児に対する乳幼児健康診査等の実施実態の把握に関する検討委
員会へ意見提出

④11月20日 成育医療等分科会における意見表明資料作成

⑤ 成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針に基づく公益社団法人
日本小児科医会行動目標（第2版）の案を理事会に提出

4) 第17回日本小児医療政策研究会の開催

日時：11月16日（土）13：00～17：20

場所：東京慈恵会医科大学講堂

特別講演1：小児医療・保健・福祉政策の決定プロセス：小児医療界に伝えたいこと

特別講演2：出産費用の保険診療化とその課題

プログラム1：就学前から学童期思春期への切れ目ない健診による成育支援：課題と期待

プログラム2：小児科医の行う子育て支援～診療外活動の課題と期待

10. 広報委員会

(1) 調査研究事業

1) 地域総合小児医療検討委員会への参画

目的：地域総合小児医療検討委員会の事業への協力

内容：地域総合小児医療に従事する小児科医、小児外科医の育成プログラムの作成に関して広報委員会として協力する。

方法：第3回地域総合小児医療ブラッシュアップセミナー後期で川崎委員長が講演。

タイトルは「会報を日々の診療に生かしてください」

実施時期：2025年1月19日（日）

実施場所：Zoomによるリモート参加

(2) 学術集会及び研修会事業

なし

(3) 普及啓発及び支援事業

1) 機関誌発行等事業（2024年4月から完全電子化・紙媒体での発行は終了）

① 医会会報の発行

67号：2024年4月30日発行

68号：2024年10月31日発行

② 医会ニュースの発行

78号：2024年8月31日発行

79号：2025年1月15日発行

③ 投稿論文の査読

2編掲載

④ 査読者の確認と見直し（2年ごと各県小児科医会へ確認の連絡）

2) 学術集会・研修会等で発表された演題から推薦論文の選定

3) 今後の広報活動のあり方の検討

① 広報委員会（年4回）総会フォーラム時のみ対面開催・他はWeb開催

第1回 2024年6月9日（日）対面

第2回 2024年9月3日（火）ウェブ

第3回 2024年12月10日（火）ウェブ

第4回 2025年3月4日（火）ウェブ

② 総務会・ホームページ委員会と密に連携を図る

③ 医会ニュースの内容改定について議論を進める

11. ホームページ委員会

1. 調査研究事業

なし

2. 学術集会及び研修会事業

なし

3. 普及啓発及び支援事業

(1)事業名称：インターネットによる情報提供

HP 制作会社であるクラウドサーカス社との保守管理契約を更新し継続的な機能の維持・充実を図った。

1)ホームページ委員会の開催：4回開催

日程	開催方法	会場/備考
2024年6月9日(日)、8:30~10:30	現地開催	ソニックシティ(大宮)/総務オブザーバー参加。
2024年7月30日(火)13:00~14:00	Web開催(Zoom)	
2024年10月22日(火)13:00~14:00	Web開催(Zoom)	クラウドサーカス社スタッフ1名オブザーバー参加。
2025年3月7日(金)13:00~14:10	Web開催(Zoom)	

2)ホームページ運営

- ・原則毎週火曜日にホームページ内容(一般・会員)を更新し、日本小児科医会の開催事業、セミナー・研修会や各委員会活動、小児科関連情報などを幅広く広報した。
- ・日本小児科医会主催研修会については、トップページやプッシュメールで案内周知を行い、担当理事の報告及び参加レポート等を掲載した。
- ・毎週、更新状況を全会員へメッセージ配信を行った。
- ・トップページスライディングニュースにより情報を発信した。「総会フォーラム」「生涯研修セミナー」「子育て支援動画」「アプリ育ナビ」等。
- ・今季よりG4解析レポートを定期的に確認。サイト全面リニューアルに向けクラウドサーカス社を交え、現状サイトの問題点・改善策について検討。リニューアルデザインを作成した。

3)アプリ運用

- ・2023年度制作の子育て支援動画に修正が必要な箇所があり、今季事業計画にはなかったが、理事会からの要請を受けこれを修正した。
- ・「認定について(制度案内)」から名簿検索メニュー
- ・今後の運用上、「お役立ち情報」のカテゴリー変更を行った。新カテゴリー＝「子どもと楽しむ1年」、「こんな時どうする?子育てTips」。
- ・メディジョイント社と協議を行い理事会承認後、正式に保守契約を締結した。
- ・2024年11月17日、12時に無事アプリをリリース。運用を開始した。
- ・運用開始時、コンテンツ内の記事がまだ乏しく、お役立ち情報に新規記事32本を掲載した(予算超過見込みについては12月の理事会に提出)。
- ・analytics解析も踏まえ、今後の運用についてメディジョイント社と定例のオンラインミーティングを2回開催した。参加者＝副会長、業務執行理事、理事、委員長、総務、庶務、経理。実施日＝2024/11/18、2025/2/4。

4)委員会事業の広報(一般サイト・会員専用サイト・アプリ・子育て支援動画)

- ・第3回ブラッシュアップセミナー(前期)で1枠時間を頂き、藤谷業務執行理事がHPメニュー及びアプリを紹介した。
- ・アプリをより多くの方に利用頂けるよう、広報用リーフレット(画像)を作成し、一般サイトにダウンロードメニューを作成、広報協力の呼び掛けを行った。

1 2. 地域総合小児医療検討委員会

(1) 調査研究事業

1) 地域総合小児医療認定医制度の運用

地域総合小児医療検討委員会を6回開催した。地域の小児医療・保健・福祉・教育を網羅的、総合的視点から総括した地域総合小児医療 (Community Pediatrics) の確立とその実践者である地域総合小児医療認定医を育成するためのプログラムを検討し、さらに必要な研修制度、指導医育成とそのあり方について討議し、地域総合小児医療研修会の開催を企画・準備を行った。

地域総合小児医療認定審査会を2025年3月10日に開催した。申請のあったもののうち、地域総合小児医療認定医として、新規11名、更新者136名、指導者取得者47名を承認し理事会に上程し認可された。その結果、地域総合小児医療認定医559名(うち指導者147名)となった。

(2) 学術集会及び研修会事業

(敬称略)

1) 第3回地域総合小児医療認定医研修会(ブラッシュアップセミナー)を前後期の2回開催した。

○前期 開催日時 2024年11月24日(日) 開催方法はWEBのみ

会場: Live配信 事前登録者数251名、当日参加179名

(1) 「古くて新しいビタミンDとくる病の話題～ビタミンDの最新の知見～」

公衆衛生委員会 時田章史

(2) 「乳幼児と電子メディア」

子どもとメディア委員会 佐藤和夫

(3) 「日本小児科医会ホームページの紹介」

ホームページ委員会 藤谷宏子

(4) 「一般小児科医向け摂食障害診療のポイント」

岡山大学小児科 藤井智香子

(5) 「成育医療等基本方針と診療報酬」

社会保険委員会 大山昇一

(6) 「#8000の現状と活用方法」

小児救急医療委員会 渡部誠一

○後期 開催日時 2025年1月19日(日) 開催方法はWEBのみ

会場: Live配信 事前登録者数260名、当日参加者207名

(1) 「子どものこころの発達について」

子どもの心対策委員会 内海裕美

(2) 「小児科医が精神科で出会った、かつての子ども」地域総合小児医療検討委員会

阪下和美

(3) 「私たちにできる国際避難民医療支援への取り組み」

国際委員会 久保田恵巳

(4) 「自己研鑽、その傾向と対策～知識やスキルを向上させるためのヒント～」

学術委員会 藤岡雅司

(5) 「会報を日々の診療に生かしてください」

広報委員会 川崎康寛

(6) 「これからの小児科医に求められるもの～健診を介した子育て支援～」

乳幼児学校保健委員会 松下 亨

2) 第11回地域総合小児医療認定医指導者研修会を開催した。

令和5年10月15日(日) 会場ビジョンセンター浜松町 参加者37名

テーマ 思春期の子どもに対する医療面接

(1) 講演1 「思春期の子どもに対する医療面接」

須田病院 阪下和美

- (2) 講演2 「思春期の子どもを持つ親への説明・ペアレンティング」 須田病院 阪下和美
(3) 模擬医療面接

(3) 普及啓発及び支援事業

- 1) 日本小児医療保健協議会 地域総合小児医療連絡協議会の開催
日時：2025年3月4日（火）Web開催

II. 法人事業

1. 内藤壽七郎記念事業

2024年度（第21回）は、小山田雍先生（秋田）、片桐真二先生（大阪）のお二人に「内藤壽七郎記念賞」を贈呈。

2. 2024年度各種会議の開催

(1) 社員総会

定時社員総会 2024年 6月 8日（土）大宮ソニックシティ

(2) 理事会（6回） 2024年 5月19日（日）ビジョンセンター浜松町（第1回）

6月 8日（土）大宮ソニックシティ（第2回）

6月 8日（土）大宮ソニックシティ（臨時理事会）

7月28日（日）WEB開催（第3回）

9月 1日（日）WEB開催（第4回）

12月 8日（日）ビジョンセンター浜松町（第5回）

2025年 3月16日（日）ビジョンセンター浜松町（第6回）

(3) 総務会（6回） 2024年 5月 1日（水）WEB開催

6月19日（水）WEB開催

7月28日（日）WEB開催

9月 1日（日）WEB開催

11月 3日（日）日本小児科医会事務局会議室

2025年 2月 9日（日）日本小児科医会事務局会議室+WEB

(4) 2023年度業務会計監査 2024年4月21日（日）日本小児科医会事務局会議室

3. 会員の入退会

会員数 4,945名（A会員 2,810名、B会員 2,124名、個人賛助会員 10名、団体賛助会員 1団体）
入会者 143名、退会者 251名、復会者 1名（2025年3月31日現在）

4. 情報開発整備の実施

(1) 入会促進及び会員サービスの充実化

1) ホームページの利用

ア) 一般サイト

- ・入会促進のため一般サイト上で事業の発信を行った。

イ) 会員サイト

HP制作会社とし保守管理契約を締結し、継続的な機能の維持・充実を図った。

- ・会費請求時など登録情報変更が行えるマイページの周知を行った。

- ・メッセージ機能を通じて会員に向けて情報発信を行った。
- ・広報からの要請により書庫システム埋込み表示に伴う改修を行った。改修＝埋込みページの新設、バックナンバー管理との分割、新管理システムの増設。

2)各種イベント会場における入会促進資料の設置・配布

各種イベントがオンライン化した影響で、コロナ前と比べると設置の機会は少なかったが、会員増強を目的に当イベント会場等において入会促進資料を配布した。